事務事業マネジメントシート（平成30年度実績と平成31年度計画）

令和元年　7月17日更新

事務事業名	地域おこし協力隊支援事業			□ マニフェスト関連 □ 全庁横断課題関連 □ 集中改革プラン関連	
総合計画体系 政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名 大茂竜二
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名 野邑和伸
施策の柱	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	企画広報班	（内線） 1255

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	
	一般	2	1	9	11712		地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第3

終了、開始年度	事業期間
□ 30年度で終了　□ 30年度から開始	□単年度のみ　□単年度繰返（開始年度　年度） ☑期間限定複数年度（28 ～ 5 年度）

★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

【事業の内容】	総務省が実施している「地域おこし協力隊」の制度を活用し、地域活性化に意欲があり、地域住民とともに積極的に活動ができる人材を選定し合志市に生活拠点を移してもらい、市が目指す「健康都市こうし」に寄与できる地域活性化やまちづくりにつながる取組及び活動への支援を行う。拡充事業について具体的には、賑わい創出事業及び女性の雇用創出に係る企画・営業・運営を通じて、最終的には隊員自らが合志市における起業・創業を目指すとともに、移住定住を図る。
【業務の流れ】	①市HP等にて募集告知②応募受付③1次審査（書類審査）④2次審査（面接）⑤内定通知発送⑥採用承諾書受領⑦合志市における生活の斡旋・紹介⑧まちづくり支援活動補助
【主な予算費目】	〔30年度内容〕地域おこし協力隊員報酬、共済費、旅費、負担金補助及び交付金　※報酬・活動経費に対し特別交付税の財政支援がある。(4,000千円/1人)
【意見や要望】	

1　現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標　　新規・拡充区分

①手段（主な活動）30年度実績（30年度に行った主な活動）（DO）
総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、空家活用、賑わい創出、産業創出を通じた地域活性化に引き続き取り組みを行った。

31年度計画（次年度に計画している主な活動）（PLAN）
まちづくり支援補助金支払い（起業支援補助含む）

①活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

			(単位)
⇒	ア	協力隊募集人員	人
	イ		

予算の主な増減の理由
各隊員について、所管課へ予算振り分けを行ったことによる皆減

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
協力隊

②対象指標（対象の大きさを表す指標）

			(単位)
⇒	ア	協力隊員数	人
	イ		

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
任期後の定住及び起業につながる。
地域おこし活動（賑わい創出）が出来る。

③成果指標（意図の達成度を表す指標）

			(単位)
⇒	ア	情報発信数	回
	イ		

＊③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠
地域づくり（まちづくり）に必要な経験値を持つ隊員が、各分野での企画発信に取り組むことでにぎわい創出できることからＳＮＳ等による「情報発信数」と設定した。

総トータルコスト 全体計画 ～ 5年度：0

(2)各指標・総事業費の推移

		単位	28年度実績（決算）	29年度実績（決算）	30年度目標（当初予算）	30年度実績（決算）	31年度目標（当初予算）	2年度予定	3年度見込	見込
① 活動指標	ア	人	2	2	0	0	1	0	0	
	イ									
② 対象指標	ア	人	2	4	4	4	4	3	2	
	イ									
③ 成果指標	ア	回	10	300	240	350	240	240	240	
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	3,305	11,019	15,581	14,929				
	（A）事業費計	千円	3,305	11,019	15,581	14,929	0	0	0	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	5	4	4	1	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	372	520	400	200	0	0	0	
	(B)人件費計	千円	0	2,057	1,593	788	0	0	0	
トータルコスト(A)＋(B)		千円	3,305	13,076	17,174	15,717	0	0	0	

事務事業名	地域おこし協力隊支援事業	所属部	総務部	所属課	企画課

2　評価の部（ＣＨＥＣＫ）

＊原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☑達成した　□達成しなかった　⇒【原因
	②31年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由　□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 隊員１名、委嘱に向けて、募集を広く行っていく。 情報発信について、SNSを用いて継続していき達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	☑向上余地がある　⇒【理由　□向上余地がない　⇒【理由 多分野の隊員を委嘱することで、地域づくりに寄与でき向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない　⇒【理由 □統廃合・連携ができる　⇒【理由 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 総務省の事業であり、他に類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由 隊員の報酬・活動費であり削減の余地はない。 ※総務省の事業であり、特別交付税措置がある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由 隊員を支援する最低限の予算であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由 市・市民に平等にサービス波及させる事業であるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある　⇒【理由　☑役割分担は適正である ⇒【理由 総務省事業であり、人事・補助申請が主な事業であるため、行政が役割を担うものである。

3　評価結果の総括（ＣＨＥＣＫ）

地域おこし協力隊制度について、他の受け入れ自治体と連携し、行政職員及び協力隊の交流の必要があると考える。
情報発信については、SNSを活用して発信回数を伸ばしている。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＡＣＴＩＯＮ）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善
□事業のやり方改善（効率性改善　□事業のやり方改善（公平性改善
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

平成29年度に４人目の隊員を委嘱した。
通常の任期である３年が平成３１年度に迎えるため、定住および起業の情報提供の必要があると考える。

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

情報収集に努めること
そのために他団体との連携を行う。
起業及び事業承継について、制度化を図る。